

# 施策評価シート

幹事部局

環境生活部

<b>施策の名称</b>	VII-2-(2) 環境の保全と活用
<b>施策の目的</b>	島根が誇る豊かな環境の保全と、その持続可能な活用を進め、いつまでも快適に過ごせる社会をつくれます。
<b>施策の現状 に対する評価</b>	<p>(生活環境の保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宍道湖・中海において、両湖への流入負荷は依然として高く、効果的な対策が課題である。</li> <li>・ 宍道湖において、水草、アオコによる底質悪化や悪臭等への対応が課題となっている。</li> <li>・ 大気・土壌・地下水においては、概ね良好な状況を維持できている。</li> </ul> <p>(循環型社会の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業廃棄物の再生利用率は目標を達成しており、産業廃棄物減量税の課税や、その税収を活用した再資源化等の支援などによる取組の成果が上がってきている。</li> <li>・ 産業廃棄物減量税により、廃棄物の過度の搬入も抑制されているが、この税制度の成果について、事業者への情報提供が十分とは言えない。</li> </ul> <p>(エコライフの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー消費量は、産業部門や運輸部門では減少してきているが、生活様式の変化に伴う家電製品の増加、オフィスのOA化等に伴い家庭部門や業務部門での削減が進まない。</li> </ul> <p>(再生可能エネルギーの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内発電量は県営発電所の適切な管理や市町村等への支援により増加傾向にある。</li> <li>・ 国の固定価格買取制度に基づく買取価格下落により、発電量の伸びの鈍化が課題である。</li> </ul> <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宍道湖・中海水質保全事業において、水草の利活用に係る課題調整及び堆肥化の事業化に向けて関係機関と調整を行った。</li> <li>・ 産業廃棄物減量促進基金について、鋳物産業から排出される鉍さいの再資源化に向けた調査・研究の実施。さらに税のパンフレットを見直し制度についてのPR効果の向上を図った。</li> </ul>
<b>今後の取組 の方向性</b>	<p>(生活環境の保全)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 宍道湖・中海における効果的な水質保全策を立案するため、湖沼の汚濁メカニズムの解明に向けて調査研究を行っていく。</li> <li>・ 宍道湖を管理する国土交通省に対して水草等の回収・処理など適切な対応を働きかけつつ、県としても国や市と連携して利活用の検討などを行っていく。</li> <li>・ 引き続き、大気、地下水、土壌等のモニタリングを行い監視指導に努める。</li> </ul> <p>(循環型社会の構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、事業者への情報提供を行いながら、事業者の意見などを産業廃棄物減量の取組に活かしていく。</li> </ul> <p>(エコライフの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今年度の環境総合計画策定に併せて、事業の見直しを行い、家庭や職場での省エネ等の実践に結びつけていく。</li> </ul> <p>(再生可能エネルギーの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県営発電所の適切な維持管理により発電効率を高めるとともに、水力発電所の新規開発や再整備を進める。また、市町村と連携した設備導入支援や普及啓発などにより、地域振興や産業振興につながる再生可能エネルギーの導入を推進する。</li> </ul>

## 施策の主なK P I

施策の名称		VII-2-(2) 環境の保全と活用							
番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値						単位	計上分類
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】	1,231.0	1,464.0	1,472.0	1,478.0	1,482.0	1,487.0	百万kWh	単年度値
2	有害大気汚染物質環境基準達成率【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
3	学校における3R・適正処理学習支援事業実施校数【当該年度4月～3月】	20.0	24.0	28.0	32.0	36.0	40.0	校	単年度値
4	環境基準達成率(航空機騒音)【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
5	公害苦情の処理率【当該年度4月～3月】	96.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
6	公共用水域におけるBOD(COD)環境基準達成率【当該年度4月～3月】	82.3	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
7	宍道湖・中海の湖沼保全計画目標値の達成率(COD、窒素、りん)【当該年度4月～3月】	74.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
8	宍道湖・中海の流入負荷量(生活系、りん)【当該年度4月～3月】	82.7	80.7	78.7	76.6	74.6	72.6	kg/日	単年度値
9	不適正処理の割合(産業廃棄物処理施設)【当該年度4月～3月】	28.8	21.0	20.0	19.0	18.0	17.0	%	単年度値
10	産業廃棄物の新たに発見された不法投棄件数(10t以上)【当該年度4月～3月】	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
11	環境基準達成率(ダイオキシン類)【当該年度4月～3月】	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
12	PCB廃棄物適正保管率【当該年度4月～3月】	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
13	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	0.42	0.72	0.82	0.88	0.94	1	%	単年度値
14	CO2吸収認証量【当該年度4月～3月】	505.0	550.0	600.0	650.0	700.0	750.0	t-CO2	単年度値
15	資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数(R元年度からの累計)【当該年度3月時点】	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値
16	県営発電所の再生可能エネルギーを利用した発電によるCO2削減量【当該年度4月～3月】	56,436.0	78,000.0	100,000.0	105,000.0	126,000.0	126,000.0	トン	単年度値
17	県営発電所の再生可能エネルギーで発電した供給電力量【当該年度4月～3月】	79,936.6	111,000.0	143,000.0	150,000.0	179,000.0	179,000.0	MWh	単年度値
18	県内電力使用量【当該年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	51.9	53.3	54.7	56.1	57.5	58.9	億kWh	単年度値
19	産業廃棄物の最終処分量【前年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	205.0	221.0	236.0	252.0	267.0	283.0	千トン	単年度値
20	産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】 ※取組により減り幅を抑えるという趣旨	62.9	62.5	62.0	61.5	61.0	60.5	%	単年度値

## 事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ-2-(2) 環境の保全と活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	島根県再生可能エネルギー活用総合推進事業	市町村及び県民	市町村や県民と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や安全な暮らしに資するような再生可能エネルギーの導入を促進する	50,097	94,756	地域政策課
2	環境保全功労者知事感謝状贈呈事業	県民	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる	50	62	環境生活総務課
3	大気環境保全対策事業費	県民	大気汚染防止により、生活環境が保全されている	67,889	74,187	環境政策課
4	しまね流エコライフ推進事業	県民、事業者	環境にやさしいライフスタイルや事業経営が実践される	211,716	142,543	環境政策課
5	環境保全企画推進費	県民	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全活動への各主体の参加を促進する。	10,937	26,622	環境政策課
6	環境影響評価制度推進事業費	県民	環境影響評価制度の適正な実施により、大規模事業に伴う環境影響が回避・低減される	669	1,286	環境政策課
7	騒音・振動・悪臭対策費	県民	騒音・振動・悪臭の面から、生活環境が保全されている	735	739	環境政策課
8	公害紛争処理対策事業費	県民	公害紛争や公害苦情について早期の対応を受けることができる	141	275	環境政策課
9	しまねの水環境モニタリング事業費	県民	水質の汚濁防止により、生活環境が保全されている	27,215	49,653	環境政策課
10	土壌環境保全事業費	県民	土壌の汚染防止により、生活環境が保全されている	172	200	環境政策課
11	宍道湖・中海水質保全事業費	宍道湖・中海周辺住民	宍道湖・中海の水質保全を図り、周辺住民の生活環境を保全する。	28,313	48,897	環境政策課
12	産業廃棄物減量促進基金事務	県民	循環型社会の構築により、生活環境が保全されている	200,640	182,046	環境政策課
13	事業者の3R推進事業	県内に事業所を有する事業者	廃棄物の排出量削減、再生利用量増加に取り組んでもらう。	68,199	73,000	廃棄物対策課
14	一般廃棄物処理施設整備事業	市町村及び一部事務組合	一般廃棄物の適正処理を行う。	2,080	2,392	廃棄物対策課
15	産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務	県民	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする。	2,123	3,365	廃棄物対策課
16	公共関係産業廃棄物最終処分場確保対策事業	産業廃棄物を排出する県内の事業者	適正に処理されるように産業廃棄物の処分先を確保する。	158,800	158,800	廃棄物対策課
17	海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業	沿岸の住民、一般県民	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。	204,417	262,120	廃棄物対策課
18	不法投棄等対策強化事業	周辺の地域住民	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する	28,496	35,166	廃棄物対策課
19	浄化槽適正管理指導啓発等事業	浄化槽を使用する住民(浄化槽管理者)	浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図る	467	694	廃棄物対策課
20	ダイオキシン類対策事業	県民	監視ポイントを定め継続的に監視し、必要な対策を講ずる。	4,432	5,900	廃棄物対策課
21	環境ホルモン対策事業	県民	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力し、環境汚染の防止を図る。	503	672	廃棄物対策課
22	PCB廃棄物処理推進事業	松江市以外の県内PCB廃棄物等保有事業者 (松江市内の事業者は、同市が単独で実施)	1. 保有中のPCB廃棄物等を法律で定める期限までに適正に処理させる。 2. 保有中のPCB廃棄物等が処理されるまでの間、適正に保管させる。	20,947	16,794	廃棄物対策課
23	環境保全型農業直接支援対策事業	環境保全型農業の実践者及び志向者	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす	68,296	80,433	産地支援課
24	いのち育む島根の『環境農業』推進事業	有機農業をはじめとする環境保全型農業実践農業者及び志向農業者	環境保全型農業の取組の裾野を広げ、有機農業の推進を図る	3,191	3,815	農畜産課
25	島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業	制度の趣旨に賛同する企業等	森林整備に伴うCO2吸収量の認証により、企業・団体による森林整備の推進を図る。	40,795	42,809	森林整備課
26	資源循環型技術経営支援事業	・県内中小企業等	・産業廃棄物の発生の抑制・減量化または再利用・再生利用に関する研究開発を促進する。	19,885	35,100	産業振興課
27	県営電気事業	県民	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。	9,147,382	8,672,172	企業局 施設課
28						
29						
30						

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

地域政策課

事務事業の名称		島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	市町村や県民と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や安全な暮らしに資するような再生可能エネルギーの導入を促進する		50,097	94,756
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー導入のための事業化に向けた可能性調査等の経費助成</li> <li>自治会等による地域活性化を目的とした設備導入や、発電事業者による地域貢献につながる設備導入の経費助成</li> <li>住宅用・事業用太陽光発電等の設備導入を助成した市町村に対する経費助成</li> <li>太陽熱や地熱、地中熱、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及を図るためのモデル的な設備導入経費を助成</li> <li>小学校でのエネルギー教室や、事業者及び一般向けの太陽光発電設備の管理に関するセミナーを実施</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱利用設備を導入する市町村に対する助成制度を拡充した。(R元年度)</li> <li>太陽光発電設備の管理に関するセミナーについては、市町村広報紙や有線放送を活用して募集した。(R元年度)</li> <li>小学校でのエネルギー教室については、新たにパソコンのプログラミングを取り入れた内容とし、県小中学校理科教育研究会と連携して募集した。(R2年度)</li> </ul>				
1	上位の施策	Ⅶ-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内の再生可能エネルギー発電量【当該年度4月～3月】	目標値		1,464.0	1,472.0	1,478.0	1,482.0	1,487.0	百万kWh	単年度値
		実績値	1,231.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>固定価格買取制度など国の政策、県や市町村の地域の実態に応じた取組みなどによって、太陽光、風力、小水力で発電設備の出力が増加した。</li> <li>県及び市町村が行う設備導入助成の対象拡充によって、住宅用太陽光発電設備、太陽熱ソーラーシステム、薪ストーブなどの設置が進んでいる。</li> <li>小学校でのエネルギー教室については、内容や周知方法を見直したところ、申し込みが約1.5倍に増加した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>風力や小水力の発電事業の実施にあたっては、導入までに相当の期間を要している事業者がある。</li> <li>太陽光発電の設備出力の伸び率は、年々低下傾向にある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電事業の実施にあたり、送電線への接続、環境アセスメント、周辺住民との調整など事業者に求められる手続きが多い。</li> <li>国の固定価格買取制度に基づく買取価格が低下している。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の動向を踏まえ、地域の実情に応じた再生可能エネルギーの導入が進むよう、市町村等と連携して、引き続き、設備導入支援や普及啓発などに取り組む。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境生活総務課

事務事業の名称		環境保全功労者知事感謝状贈呈事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境保全活動の意欲を高め、活動の裾野を広げる		50	62
			うち一般財源 (千円)	50	62
今年度の取組内容	環境保全(自然環境の保全、快適環境の形成)に関し、特に功績のあった者に対して、その功績をたたえ感謝するため知事感謝状を贈呈する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	推薦団体や本庁各課に対して、推薦依頼時に積極的な掘り起こしを依頼				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	贈呈者数【当該年度6月時点】	目標値		8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	人	単年度 値
		実績値	7.0	6.0						
		達成率	—	75.0	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		過去10年間の受賞者の推移 H22:9人、H23:4人、H24:8人、H25:10人、H26:11人、H27:9人、H28:8人、H29:7人、H30:6人、R元:7人								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	関係課及び市町村に対して、多年にわたり、地域で地道に環境保全活動に取り組まれている方々の掘り起こしを依頼した結果、令和2年度は、6人(個人3、団体3)の推薦があり、審査の結果、6名全員に感謝状を贈呈することができた。
課題分析	① 課題	推薦する市町村に隔たりが見られる
	② 原因	・市町村において、推薦ルールの整理がされていない ・推薦する市町村において、表彰事務の優先順位が低いと考えられる
	③ 方向性	推薦団体や本庁各課に対して、推薦依頼時に積極的な掘り起こしを依頼

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		大気環境保全対策事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大気の汚染防止により、生活環境が保全されている		67,889	74,187
			うち一般財源 (千円)	43,914	55,287
今年度の取組内容	①大気環境監視 …一般大気等の状況を常時監視 ②酸性雨影響調査 …県内の降雨、土壌・植生の影響調査と大気環境を常時監視 ③特定施設監視指導 …ばい煙発生施設及び水銀排出施設の届出審査・立入監視等 ④アスベスト対策 …アスベストに関する相談、健康、環境、建築物、廃棄物等				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・監視及び迅速な情報提供が確実に実施できるよう、必要な機器の整備・更新を計画的に実施した。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	常時監視実施率(大気環境)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	98.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	有害大気汚染物質環境基準達成率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度の大気環境基準達成状況 ・光化学オキシダントは基準を達成しなかった。 ・光化学オキシダントの注意報を発令した。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	光化学オキシダントやPM2.5など大気汚染は大陸からの影響が大きく、県独自の防止対策は困難だが、大気環境の状況をホームページなどでリアルタイムに公表し、健康への被害を未然に防止することができた。
課題分析	① 課題	(PM2.5対策などについては、国レベルでの対応が必要)
	② 原因	(〃)
	③ 方向性	(国に対して引き続き要望活動を実施)



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		しまね流エコライフ推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境にやさしいライフスタイルや事業経営が実践される		211,716	142,543
今年度の取組内容	①環境にやさしいライフスタイルへの転換…しまエコショップの登録・PR、うちエコ診断会の開催支援 ②人づくり・交流の場づくり…学校や地域団体等との連携強化等、クール・ウォームシェアの推進 ③省エネ・省資源社会の推進…環境イベント等での普及啓発、市町村地球温暖化対策地域協議会の活動支援 ④しまね流エコライフの情報発信…ホームページやSNS等での情報発信 ⑤環境と人にやさしい企業づくり…エコ経営相談等の実施、しまねグリーン製品の利活用の推進				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・県及び市町村の公共工事における「しまねグリーン製品」の利用が進むよう、事業内容を見直した。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県内電力使用量【当該年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	目標値		53.3	54.7	56.1	57.5	58.9	億Kwh	単年度値
		実績値	51.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	産業廃棄物の再生利用率【前年度4月～3月】 ※取組により減り幅を抑えるという趣旨	目標値		62.5	62.0	61.5	61.0	60.5	%	単年度値
		実績値	62.9							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		2017年度の県内のエネルギー使用量は、計画基準年(1990年度)比で、産業・運輸部門で減少、民生部門で増加 産業部門 17,683TJ 対前年 2.0% 基準年比 △3.0% 運輸部門 14,561 2.2% △24.8% 民生業務部門 7,967 △8.4% 7.9% 民生家庭部門 9,435 2.0% 13.9% 計 49,646 0.2% △6.9%								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・エネルギー使用量は、産業・運輸部門で減少しており、取組による成果が上がってきている。
課題分析	① 課題	・民生部門のエネルギー使用量が増加している。
	② 原因	・民生部門のエネルギー使用量の増加は、生活様式の変化や世帯数の増加等による家電製品の増加、オフィスのOA化や店舗等の業態の変化が原因と推測される。 ・家庭や職場での取組の成果が分かりにくいいため、省エネ等の実践に結びついていない。
	③ 方向性	・今年度の環境総合計画の策定に併せて、より成果が分かりやすくなるよう事業の見直しを行う。





# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		環境保全企画推進費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	県民一人ひとりの環境保全に対する意識を醸成し、環境保全活動への各主体の参加を促進する。		10,937	26,622
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県環境審議会の運営</li> <li>・しまね環境基金の運営</li> <li>・ホームページやフェイスブックなどを使った情報発信による普及啓発</li> <li>・環境総合計画の策定</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	しまね自然と環境財団等と環境保全の取り組み情報を共有し、フェイスブック等により広く情報発信を実施。ホームページのリニューアル(宍道湖・中海ワイズユース)				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県環境関連ホームページへのアクセス数【当該年度4月～3月】	目標値		7,200.0	8,400.0	9,600.0	10,800.0	12,000.0	回	単年度値
		実績値	8,409.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○情報発信データ ・フェイスブックへの掲載件数(R1年度) 自主的な取り組みの発信件数 4件 取り組み情報のシェア件数 10件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	7月1日からのレジ袋有料化の動きなどもあり、環境に関する関心は高まっていると考える。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境への関心の高まりが、実際の行動に結びついていない。</li> <li>・イベントなど取り組みを実施しても、一過性のものとなっており、継続した取り組みとなる結果につながらない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ上で、関連する情報ページの場所が分かりにくい。</li> <li>・ホームページを閲覧してもらうための仕組み(きっかけ)づくりが不十分。</li> <li>・イベント参加者にホームページ情報を提供する仕掛けや、行動変容を求めるようなイベント内容になっていない。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際の行動につながるよう、情報発信の内容を工夫する。</li> <li>・イベントは一過性のものではなく、行動変容の契機となるようなものにする。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		環境影響評価制度推進事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境影響評価制度の適正な実施により、大規模事業に伴う環境影響が回避・低減される		669	1,286
			うち一般財源 (千円)	669	1,286
今年度の取組内容	環境影響評価法及び島根県環境影響評価条例に基づき環境影響評価手続きを行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	環境影響評価手続適正実施率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和元年度は、環境影響評価法に基づき、風力発電事業に係る2件の手続きを実施。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	法律・条例に基づく手続きは、適正に実施された。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		特になし
		特になし
		特になし

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		騒音・振動・悪臭対策費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	騒音・振動・悪臭の面から、生活環境が保全されている		735	739
			うち一般財源 (千円)	735	739
今年度の取組内容	<p>・市町村による騒音・振動・悪臭の規制事務が円滑に行われるよう、市町村に情報提供を行う。</p> <p>・出雲空港及び美保飛行場の航空機騒音環境基準の達成状況を把握するため、空港周辺において騒音の測定及び評価を行う。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	環境基準達成率(航空機騒音)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	特になし。									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	航空機騒音が環境基準を達成できていることを確認できた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		特になし。
		特になし。
		特になし。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		公害紛争処理対策事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公害紛争や公害苦情について早期の対応を受けることができる		141	275
			うち一般財源 (千円)	134	275
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村と県出先機関での役割分担の下で、迅速な苦情処理を行う。</li> <li>・公害調停申請が提出された場合は、速やかに調停委員会等を設置し、事務局として対応する。</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	特になし。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公害苦情の処理率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	96.3							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R1年度内の処理件数:310件 R1年度内の受理件数:318件 H30からの繰越件数:4件								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	受け付けた公害苦情について、年度内におおむね解決することができた。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		特になし。
		特になし。
		特になし。

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		しまねの水環境モニタリング事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水質の汚濁防止により、生活環境が保全されている		27,215	49,653
			うち一般財源 (千円)	27,215	49,653
今年度の取組内容	①公共用水域や地下水の水質調査(モニタリング) ②水浴場の水質調査と遊泳適否の判定 ③工場・事業場の立入検査等による水質基準の順守状況の監視・指導 ④ゴルフ場の排水等調査(農薬等)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	BOD又はCODに係る環境基準の達成率【当該年度4月～3月】	目標値		85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	%	単年度値
		実績値	82.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①公共用水域における環境基準達成状況 健康項目は、すべての地点(11河川、3湖沼、10海域:全59地点)で環境基準を達成。 生活環境項目は、環境基準の類型をあてはめている34水域(河川21、湖沼3、海域10)のうち28水域(河川19水域、湖沼0水域、海域9水域)で達成。 ②海水浴場遊泳適否調査 30海水浴場の全てにおいて遊泳に適した水質状況								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	水質の大きな悪化はみられず、概ね生活環境が保全されている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ア)益田川や神西湖など、環境基準(生活環境項目)を達成していない河川や湖沼等がある。 イ)検査機器の不調により、水質基準遵守状況の監視・指導や情報提供のための測定が迅速にできないことがある。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ア)原因は特定はされていないが、流入負荷による影響が想定される。 イ)検査機器の耐用年数が大幅に超過し、かつ、保守部品が入手困難な状況にある。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ア)工場・事業場について、立入検査等による基準の順守状況の監視・指導を行う。 イ)監視及び情報提供のための測定が迅速・確実に実施できるよう、機器等の整備・更新を計画的に行う。 ウ)生活排水対策(汚水処理施設の整備や啓発など)は市町村の責務であり、県は国への要望や市町村への適切な情報提供を行う。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		土壌環境保全事業費			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	土壌の汚染防止により、生活環境が保全されている		172	200
			うち一般財源 (千円)	172	200
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・土壌汚染対策法の周知を図り、同法に基づく土壌汚染状況調査等が適切に行われるよう指導する。</li> <li>・主要な休廃止鉱山周辺について水質調査を行い、有害物質による公共水域への影響を監視する。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	土壌汚染の改善の割合【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度 値
		実績値	100.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		①土壌汚染対策法 ・令和元年度において、要措置区域の指定は無かった。 ・形質変更時要届出区域については、令和元年度末時点で3件あるが、土地所有者に対して必要な指導を実施しており、法に定める適切な対応が行われている。 ②休廃止鉱山監視 ・特段の変化は見られなかった。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	土壌については、概ね生活環境は保全されている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性



## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		宍道湖・中海水質保全事業費			
目的	誰(何)を対象として	宍道湖・中海周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	宍道湖・中海の水質保全を図り、周辺住民の生活環境を保全する。		28,313	48,897
			うち一般財源 (千円)	20,338	19,723
今年度の取組内容	宍道湖及び中海の水質保全を図るため、第7期湖沼水質保全計画(計画期間:令和元年～5年度)の進行管理を行うとともに、宍道湖・中海の効果的な水質保全対策を検討するための調査・研究等を推進する。 ・水質汚濁メカニズム調査事業:専門家による検討会等を開催し、メカニズム解明に必要な調査・研究を実施 ・水草対策等推進事業:水草の異常繁茂による環境への影響調査と水質改善策による効果検証を実施 ・アオコ等プランクトン調査事業:アオコ発生のプロセス等を解明するためのデータ収集と調査分析を実施 ・湖沼水質保全活動促進事業:両湖への流入負荷の低減を図るため、流域住民、団体等と協働して清掃活動等を実施				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	・水草の利活用に係る課題整理及び堆肥化の事業化へ向け関係機関との調整				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	宍道湖・中海の湖沼保全計画目標値の達成率(COD、窒素、りん)【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	74.5							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	宍道湖・中海の流入負荷量(生活系、りん)【当該年度4月～3月】	目標値		80.7	78.7	76.6	74.6	72.6	kg/日	単年度値
		実績値	82.7							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>保全計画に係る各種施策は概ね計画通りに進捗(生活排水処理施設の普及率:宍道湖96%、中海94%)</li> <li>CODについて、環境基準地点17地点中11地点で目標値を達成(達成率:65%)。</li> <li>全窒素については、17地点中14地点で目標値を達成(達成率:82%)。</li> <li>全りんについては、17地点中13地点で目標値を達成(達成率:76%)。</li> <li>「五感による湖沼環境指標」による評価の結果、宍道湖も中海も「まずまず良好な環境である」と感じられている(R1年9月までの調査結果:宍道湖69.5点、中海68.2点)。</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>湖内においてアオコの発生は、観測されなかった。</li> <li>住民モニターによる五感調査において「まずまず良好な環境である」と評価されている。</li> <li>水草の利活用について、課題の整理を行った。また事業者による堆肥化試験を実施し、堆肥としての有効性が確認できた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	ア) 下水道の整備や宍道湖東部浄化センターでの高度処理等により環境への負荷軽減が図られているが、両湖への流入負荷は依然として高く、環境基準は未達成の地点がある。 イ) 水草、アオコの発生による底質悪化や悪臭等が懸念される。
	② 原因	ア) 両湖の汚濁メカニズムは複雑で、未解明な部分が多く、効果的な水質保全対策が立案できていない イ) 水草、アオコ等の発生原因および水質への影響等についても未解明な点が多く、河川管理者である国交省においても実効性のある予防対策がとられていない。 イ) 水草の有効な利活用手法について、処理費用等の解決すべき課題があり、積極的な回収には至っていない。
	③ 方向性	ア) 湖沼の汚濁メカニズムを解明し、効果的な水質保全策を立案する。 イ) 県の調査研究で得られた知見を国交省等に情報提供し、効果的な予防策や水草の利活用が図られるよう調整する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

環境政策課

事務事業の名称		産業廃棄物減量促進基金事務				
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	循環型社会の構築により、生活環境が保全されている		200,640	182,046	
			うち一般財源 (千円)	196,320	178,647	
今年度の取組内容		・産業廃棄物減量の税収を業廃棄物減量促進基金に積立て、再資源化等の支援、適正処理の推進、環境教育の推進などに支出する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・公共関与最終処分場の確保も視野に入れ、より効果的な事業内容に見直した。 ・鋳物産業から排出される鉱さいの再資源化を図るため、調査・研究を実施することとした。 ・税のパンフレットを全面的に見直し、制度についてのPR効果を高めた。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類	
1	産業廃棄物の最終処分量【前年度4月～3月】 ※取組により増え幅を抑えるという趣旨	目標値		221.0	236.0	252.0	267.0	283.0	千トン	単年度 値	
		実績値	205.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
2		目標値									
		実績値									
		達成率	—	—	—	—	—	—			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・産業廃棄物の状況(成果参考指標と同じく、前年度実績を記載) 排出量(千トン) H27:1,828 28:1,356 29:1,570 30:1,547 R元:1,544 再生利用率 H27:54.7% 28:57.6% 29:60.0% 30:57.3% R元:62.9% 大手事業者を除いた最終処分量(千トン) H27:237 28:206 29:198 30:188 R元:155 県内への搬入量(最終処分・千トン) H27:78 28:74 29:77 30:75 R元:28 ・令和元年度基金額(百万円) 積立(税収・運用益):201、取り崩して活用(充当事業):301、基金残高:708									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・課税自体による抑止効果と、税収を財源とした抑止施策により、産業廃棄物の減量化等が進んできている。 ・中国5県を含む27道府県で設けられている同様の税制度により、県外からの過度の搬入が抑制されている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・納税者である関係事業者から、税の用途のあり方などについて要望を受けている。 ・税の用途の状況や、事業の成果についての情報提供が不足している。 ・事業者等からの意見などを改善に活かす。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		事業者の3R推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県内に事業所を有する事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	廃棄物の排出量削減、再生利用量増加に取り組んでもらう。		68,199	73,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内における産業廃棄物の発生抑制や資源の循環利用を促進するため、産業廃棄物の発生の抑制、減量化、リサイクルに係る施設及び設備を整備する事業者に対して、整備に要する事業費の1/3を補助する。</li> <li>産業廃棄物3R推進施設等整備費補助金の有効・着実な活用を促進する。</li> <li>今年度新規に、鉱さい等産業廃棄物の発生抑制や減量化、再資源化を促進するための技術開発等の調査研究事業を実施。成果を基に、導入支援や補助金を活用した施設整備等によるリサイクル促進につなげる。</li> </ul> ※3R(Reduce:発生抑制、Reuse:再利用、Recycle:再生利用)				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>フォローアップ調査や産業廃棄物減量税を活用した事業者の3Rの取組支援に関する意見交換で提出された意見を踏まえ、例外的に複数年度にわたる事業も認めることとした。</li> </ul>				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	事業者に対する補助件数【当該年度4月～3月】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	件	単年度値
		実績値	4.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の産業廃棄物の再生利用率(平成30年度実績:62.9%)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>本補助事業による県内事業者が実施する産業廃棄物の3Rに対する取組を支援してきたことにより、県内産業廃棄物の排出抑制、減量化に貢献してきた。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助件数が目標の3件に達しないことがある。</li> </ul>
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者のニーズ、要望と制度に合致していない点がある。</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業の活用を促すため、フォローアップ調査等により市場のニーズを把握した上で、必要な制度改正等を行う。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		一般廃棄物処理施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村及び一部事務組合	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	一般廃棄物の適正処理を行う。		2,080	2,392
			うち一般財源 (千円)	2,080	2,392
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村又は一部事務組合が一般廃棄物処理施設を計画的に整備するため、事業の実施計画や進行管理等に係る指導・助言を行う。</li> <li>施設整備に係る予算の確保について、国へ働きかける。</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> <li>島根県では、多くの市町村や一部事務組合において廃棄物処理施設の更新時期を迎えており、令和2年度以降、一般廃棄物処理施設整備に係る循環型社会形成推進交付金の要望の大幅な増額が見込まれており、重点要望を行っている。</li> </ul>			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	一般廃棄物処理施設の整備数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	5.0	2.0	0.0	0.0	施設	単年度値
		実績値	0.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の主な処理施設整備計画</li> <li>出雲市(エネルギー回収型廃棄物処理施設) 総事業費180億円(平成30～令和3年度)</li> <li>大田市、川本町、美郷町、邑南町(エネルギー回収型廃棄物処理施設) 総事業費58億円(令和元年度～令和3年度)</li> <li>邑智郡総合事務組合(最終処分場) 総事業費21億円(令和元年度～令和3年度)</li> <li>隠岐の島町(可燃ごみ処理施設) 総事業費25億円(令和2年度～4年度)</li> </ul>								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「循環型社会形成推進地域計画」に位置付けられた施設整備に対し、国交付金を活用することにより、計画的な新設や大規模改修が実施でき、循環型社会の形成が図られてきた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度以降大規模な処理施設の更新が予定されており、要望額が満額確保できるよう、国の予算確保が必要。</li> <li>今後も引き続き、国への重点要望を行うとともに、整備を計画する市町村に担当課長会議の機会等を通じ新設・更新時期の平準化などを働きかける。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		産業廃棄物処理施設の許可・監視・指導等事務			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	産業廃棄物処理施設の不適正な管理により、生活環境の保全上支障が生じないようにする。		2,123	3,365
			うち一般財源 (千円)	192	319
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理施設の設置に際して地域住民への不要な混乱を防止するために、設置予定者に対して、関係住民への設置計画の説明等を指導する。</li> <li>産業廃棄物処理施設の許可申請に対して、許可要件に適合しているか審査する。</li> <li>産業廃棄物の適正処理を確認等するために、産業廃棄物処理施設に対し、立入検査(監視・指導)をする。 (産業廃棄物最終処分場に係る重金属等有害物質及びダイオキシン類調査事業 など)</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画的な立入検査を実施し、産業廃棄物処理施設の適正な管理・運営について、事業者に理解を求め、必要な指導等を行った。</li> </ul>				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	不適正処理の割合(産業廃棄物処理施設)【当該年度4月~3月】	目標値		21.0	20.0	19.0	18.0	17.0	%	単年度値
		実績値	28.8							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状において、産業廃棄物処理施設に係る改善命令(廃棄物処理法第15条の2の7)などの対象となるような重大案件は生じていない。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大案件は生じていないものの、依然として産業廃棄物処理施設の維持管理の技術上の基準違反、施設変更届出義務違反など、改善等指導が必要な案件があること。</li> <li>産業廃棄物処理施設の新設・設置に対しては、県民(地元住民)の根強い抵抗感があり、理解が得られない場合が多い。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>依然として、事業者の中には産業廃棄物処理施設の維持管理基準等について、十分理解していなかったり、遵守していく意識が低い現状がある。</li> <li>県民は産業廃棄物処理施設に対し、不適正処理(許可対象外廃棄物の投入や汚染物質の流出など)の漠然とした不安感・不信感を抱いている。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>産業廃棄物処理施設の設置が進まなければ、適正な処理体制が困難となり、あふれた廃棄物が不法投棄される等の悪循環を引き起こす懸念も生じる。このため、施設設置者が現行施設の適正な管理を行うよう指導を徹底し、県民の信頼を確保する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		公共関与産業廃棄物最終処分場確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	産業廃棄物を排出する県内の事業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	適正に処理されるように産業廃棄物の処分先を確保する。		158,800	158,800
			うち一般財源 (千円)	158,800	158,800
今年度の取組内容		・(公財)島根県環境管理センター(以下「センター」という。)の経営安定化を図り、地域産業の育成に必要な最終処分場を確保するため、センターが平成14年度に供用開始した第1期処分場整備に係る借入償還金に対して支援を行う。 ・第3期処分場の長寿命化のための取組を行う。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・計画より搬入量の多い第3期処分場について、極力当初の埋立期間を確保するためのセンターの「埋立実行計画」策定支援を行った。			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	計画搬入量(57,000t)に対する廃棄物の搬入量の割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	140.3							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和元年度搬入量 79,982t								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第3期処分場は当初計画より搬入実績が多い状況であり、事業収益は大幅に増加している。 ・事業収益の増加により、中長期的な資金需要や施設機能改善に備える基金(準備金)が創設でき、経営健全化の推進を図ることができた。
課題分析	① 課題	・第3期処分場への搬入実績が当初計画より多い状況が続いており、埋立可能な年数が当初計画の15年から短縮となる可能性が生じている。
	② 原因	・搬入量の多寡は公共事業や景気動向の影響を受けるため、見込みを立てることが難しい。
	③ 方向性	・近年、搬入実績の増加や料金改定により経営状況は改善されているが、定期的な運営状況の確認を行いながら、料金改定や経営健全化対策を進める必要がある。 ・毎年度の収支見通しと実績の検証を行い、中・長期的な経営目標を立て、安定的な経営を継続する必要がある。 ・中・長期的な資金需要に備えた積立基金も確保したところであり、第3期処分場の計画的な埋立利用を行っていく必要がある。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		海岸漂着ごみ等の回収・処理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	沿岸の住民、一般県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海岸漂着物を円滑に処理し、沿岸住民の安全を確保するとともに、海洋環境の保全を図る。		204,417	262,120
			うち一般財源 (千円)	16,539	20,000
今年度の取組内容	海岸漂着ごみの回収処理対策事業:海岸漂着ごみを円滑に処理するため、地域計画作成や海岸管理者に対する財政措置を行う。 海岸漂着ごみの発生抑制対策事業:海岸漂着ごみを減らすため、小学生から高校生を対象に海岸清掃活動や漂着物調査を実施する。 (国内対策)小中学生を対象に漂着物の実態調査を実施し、漂着物の実態についての理解を深める。 (国外対策)韓国の中高生と県内の高校生等と一緒に海岸清掃や意見交換を行い、漂着物の実態についての理解を深める。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・限られた予算の中で有効に事業を行うため、関係機関と予算の執行状況を確認し、再配分するなど予算の効率的な執行に努めた。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	海岸漂着物等地域対策推進事業の執行割合【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	97.1							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助事業実施により海岸漂着物の回収処理が進んだ。</li> <li>年度途中で予算の執行状況を確認し、必要な箇所へ再配分するなど、予算の効率的な執行ができた。</li> <li>発生抑制事業を行うことにより漂着物に対する理解を深める活動ができた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られた予算の中で全ての海岸の回収事業を実施することは難しく、優先順位を付け実施せざるを得ない状況である。</li> <li>冬季に対岸諸国のもと思われるポリタンク等が大量に漂着することがある。</li> <li>国内発生、国外発生に関わらず、毎年一定量の廃棄物の漂着が見られている。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26年度補正予算から地方負担(R2年度の補助率:原則7/10)が発生したため事業の実施には裏負担の確保が必要となった。</li> <li>気象要因等の影響(特に北西の季節風の影響)により一度に大量に漂着することがある。</li> <li>国内外関わらず、投棄された廃棄物が河川や海流に乗って海岸に漂着する。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>国に対して、地方負担の廃止など財政措置の充実を図ることを、今後も強く要望していく必要あり。</li> <li>国に対して、外交ルートを通じ、対岸諸国に対し原因究明と対策を強く要請するよう要望していく必要あり。</li> <li>廃棄物の漂着を減らすために発生抑制対策事業の継続が必要。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		不法投棄等対策強化事業			
目的	誰(何)を対象として	周辺の地域住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	廃棄物の不法投棄防止を図り、地域の生活環境を確保する		28,496	35,166
			うち一般財源 (千円)	1,851	1,786
今年度の取組内容	不法投棄を防止するため、保健所に廃棄物適正処理指導員を配置し、監視と指導、原因者の究明に当たらせる。 不法投棄を防止するため、監視カメラを配備する。 不法投棄を防止するため、重点監視地区を設定し、不法投棄監視モニターによる監視を行う。 不法投棄を防止するため、啓発看板を設置し、県民への啓発を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	適正処理指導員の負担軽減とパトロールの強化の為、監視カメラや啓発看板周辺の維持管理の負担軽減のため草刈等を一部委託で実施することとした。不法投棄物の原因者の究明、指導を行うために引き続き不法投棄対策サポートスタッフを配置し不法投棄物に対する指導を強化した。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	産業廃棄物の新たに発見された不法投棄件数(10t以上)【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	4.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から廃棄物適正処理指導員を益田保健所に1名、平成27年度から雲南、県央保健所にそれぞれ1名専任で配置し、県下6名体制でパトロールを実施することができ、監視の幅が広がった。</li> <li>重点監視地区を設定し監視カメラ、啓発看板を設置し、監視を強化するとともに地域住民による不法投棄パトロールを実施することにより、不法投棄防止対策を実施することができた。</li> </ul>	
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監視を強化した結果新たな不法投棄が確認され、不法投棄の実態が後を絶たないことが確認された。</li> <li>設置した監視カメラや啓発看板の老朽化が見られ、啓発効果が薄れてきているものもある。</li> </ul>
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>監視カメラの設置箇所では不法投棄は見られないが、それ以外の場所に投棄される実態が確認されている。</li> <li>設置から年数の経った物もあり、風雨にさらされ老朽化してきている。</li> </ul>
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化した看板の修繕等を効率的に行う必要がある。</li> <li>新たな啓発手法を検討する必要がある。</li> <li>老朽化した監視カメラ、啓発看板の修繕や、過去にカメラを設置した箇所その後の不法投棄の状況等を確認し、既設カメラの移設等も含め、効率的な運用を実施する。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		浄化槽適正管理指導啓発等事業			
目的	誰(何)を対象として	浄化槽を使用する住民(浄化槽管理者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	浄化槽の適正な維持管理を推進し、公共用水域の水質保全を図る		467	694
			うち一般財源 (千円)	467	694
今年度の取組内容	浄化槽の適正な維持管理を推進するため、正しい知識や管理について啓発を実施する。公共用水域の水質保全を図るため、(公社)島根県浄化槽普及管理センターの実施する法定検査で不適正と判定された浄化槽への改善指導を実施する。指導が必要な浄化槽を把握するための法定検査受検率向上へ向けて、関係機関と検討会を実施し方策を検討する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	島根県浄化槽普及管理センターと連携して啓発資料の作成				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	浄化槽法第11条検査等の不適正改善率【当該年度3月時点】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	%	単年度値	
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	%		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	浄化槽法第11条に規定する法定検査の受検率72.8%(合併浄化槽:90.0%、単独浄化槽:54.1%)										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度以降、合併処理浄化槽のほか10人槽以下の単独処理浄化槽の管理者に対して11条検査の受検案内を開始して以降、11条検査の受検率が上昇(H22:42.6%、R01:72.8%)し、適正に検査を受ける浄化槽管理者の割合が増えた。</li> <li>また、法定検査の結果、不適正と判定された浄化槽について保健所により指導を行っているが、令和元年度は、立入検査による指導での改善は〇〇(時点修正中)%にとどまった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>法定検査のうち11条検査について、受検率が頭打ちの状況で約3割の浄化槽管理者が未受検の状況。</li> <li>11条検査受検者のうち、特に単独処理浄化槽の管理者の受検率が54%と低い状況。</li> <li>11条検査で不適正となった理由は主に、故障等によるばっ気の停止、導入管きよの未接合、消毒剤切れであり、保健所の指導により改善に至るものが多いが一部改善されないものもある。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽管理者の適正な維持管理のための意識が低く、理解が十分でない。</li> <li>単独処理浄化槽の設置基数は全体の約半数を占めているが、設置者の半数近くが11条検査を未受検である。</li> <li>単独処理浄化槽の老朽化により法定検査の不適数も多くなり、改善不可能な例も散見されている。</li> <li>また、水質の改善や未管理浄化槽に対する指導は時間がかかることもあり、保健所が指導後直ちに改善に至らない場合もある。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄化槽管理者に対して、管理者としての意識を高め、適正な維持管理(清掃・保守点検の実施、法定検査の受検)のための理解を深めてもらうための周知、啓発の実施。</li> <li>老朽化した単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換等の推進。</li> <li>浄化槽管理台帳の精度向上の取組みの実施。</li> <li>上記のことを効果的に実施していくために関係機関と連携しながらより良い方策の検討。</li> <li>保健所による不適正浄化槽の継続的な指導</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		ダイオキシン類対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	監視ポイントを定め継続的に監視し、必要な対策を講ずる。		4,432	5,900
			うち一般財源 (千円)	4,432	5,900
今年度の取組内容	環境中のダイオキシン類濃度の監視、実態把握及び公表を行うため、県内の大気・公共用水域(水質・底質)・地下水・土壌について、濃度を測定する。 また、ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設が、排出基準を遵守していることを確認するため、ダイオキシン類を測定する。 あわせて、特定施設の設置者に対して、各種届出、自主検査の指導や立入検査等を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	環境基準達成率(ダイオキシン類)【当該年度4月~3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値
		実績値	100.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	調査地点21地点(大気6地点、水質3地点、底質3地点、地下水5地点、土壌4地点)すべてについて、環境基準に適合									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の大気・公共用水域(水質・底質)・地下水・土壌で環境基準に適合していることが確認できた。</li> <li>これまで未調査であった地点でも環境基準への適合が確認できた。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般環境調査はH29年度に5か年の測定計画を策定し、計画に従い実施されている。</li> <li>平成29年度~令和元年度の調査では基準超過は無かったが、過去(平成28年度)に地下水で基準を超過した。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記①(課題)が発生している原因</li> <li>基準超過は過去に使用された農薬等に起因すると考えられる</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き計画に基づき調査を実施し、県内の環境中のダイオキシン類濃度の把握を行う。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	廃棄物対策課
-----	--------

事務事業の名称		環境ホルモン対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	環境省が実施する一般環境中の既存化学物質の残留状況の把握調査に協力し、環境汚染の防止を図る。		503	672
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	・環境省が実施する、環境中の化学物質の濃度レベル及び経年変化の把握を目的としたモニタリング調査に協力し、県内において大気中に含まれる化学物質の濃度を分析するための検体採取を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・環境省が実施する大気モニタリング調査の実施に今後も継続して協力する。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	化学物質環境汚染実態調査への協力の有無【当該年度3月時点】	目標値		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	有無	単年度値
		実績値	1.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・人の健康や生物系に対して問題があると考えられる化学物質による大気の汚染を、統計的かつ定期的に測定することにより、環境中での挙動や汚染レベルの推移の監視に貢献している。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	・上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

廃棄物対策課

事務事業の名称		PCB廃棄物処理推進事業			
目的	誰(何)を対象として	松江市以外の県内PCB廃棄物等保有事業者 (松江市内の事業者は、同市が単独で実施)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	1. 保有中のPCB廃棄物等を法律で定める期限までに適正に処理させる。 2. 保有中のPCB廃棄物等が処理されるまでの間、適正に保管させる。		20,947	16,794
			うち一般財源 (千円)	0	0
今年度の取組内容	<p>【適正処理の推進】 昨年度までの調査で判明したPCB使用安定器の保有事業者に対し、期限である今年度末までの処理を指導するとともに、未確認事業者には早期確認を指導する。また、調査未回答事業者に対する訪問調査を実施する。併せて、PCB廃棄物処理の制度等周知を行い、期限内の適正処理を図る。</p> <p>【適正保管の指導】 PCB廃棄物を保有中の事業者に対して、適正保管等を指導する。</p>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度のPCB使用安定器調査（郵送アンケート）で未回答事業者に対し、今年度は同事業者を対象に訪問調査を行い、保有の有無を確定するとともに期限内処理を指導する。</li> <li>・多数の事業者等を構成員とする中小企業関係団体を通して制度等の周知を行った。</li> </ul>				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類				
1	PCB廃棄物適正保管率【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値				
		実績値	96.7											
		達成率	-	-	-	-	-	-						
2		目標値							%					
		実績値												
		達成率	-	-	-	-	-	-						
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<p>【高濃度PCB廃棄物の累計処理台数】</p> <table border="1"> <tr> <td>H31.3.31</td> <td>R2.3.31</td> </tr> <tr> <td>安定器 8,711台</td> <td>9,311台</td> </tr> </table>									H31.3.31	R2.3.31	安定器 8,711台	9,311台
H31.3.31	R2.3.31													
安定器 8,711台	9,311台													

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PCB使用安定器について、令和元年度に掘り起こし調査を行い8割超の事業者から回答を得た。PCB使用安定器の所有者に期限内処理を通知するとともに、保健所が随時指導している。</li> <li>・TV・新聞等によりPCB使用安定器の期限内処理を啓発した。</li> <li>・塗膜について県・市町村分の調査を実施し、県分に関してはPCB含有塗膜使用施設を把握した。また、該当所属へ期限内処理を指導した。</li> <li>・高濃度PCB廃棄物（変圧器・コンデンサー）について、処理期限後に発見されたものは適正保管を指導した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度末に処理期限を迎える安定器及びPCB汚染物（高濃度PCB廃棄物）で未処理のものが存在し、また把握できていないものが存在する可能性があり、これらの廃棄物が適正処理、適正保管されなければならない。</li> <li>・令和8年度末が処理期限である低濃度PCB廃棄物についても、把握できていないものが存在する可能性があり、これらが期限までに処理されなければならない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安定器を始めとした高濃度PCB廃棄物の保有状況（全容）が把握できていないこと。</li> <li>・現時点では、環境省・各自治体とも期限が迫っている高濃度PCB廃棄物の処理に全力を注いでいる。低濃度PCB廃棄物については、高濃度PCB廃棄物の処理期限経過後に重点的に取り組むことになる。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く県民に向けて高濃度PCBに関する周知・啓発のための広報を実施し、県民や事業者の理解を得る。</li> <li>・PCB使用安定器について訪問による督促調査を実施し、保有状況の把握と届出等の指導を行う。</li> <li>・届出された事業者に対して適正保管、適正処理を指導する。</li> <li>・低濃度PCB廃棄物については、環境省と連携し取り組みを進める。（現在、自治体施設の塗膜調査を実施中）</li> </ul>



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		環境保全型農業直接支援対策事業			
目的	誰(何)を対象として	環境保全型農業の実践者及び志向者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境保全型農業に取り組む農業者を増やす		68,296	80,433
			うち一般財源 (千円)	22,005	25,770
今年度の取組内容	・農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して支援を行う。 ・具体的には、農業者の組織する団体等が、化学肥料・化学合成農薬の使用を原則5割以上低減する取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を支援する。 ・令和2年度に制度改正された、取組要件が従来より高位な「国際水準の有機農業の実施」(有機JAS認証と同水準の取組)の着実な実施に向けて取組を支援する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・「国際水準GAPの実施」の要件に対応するため、新規取組者向けの研修会を市町村単位で開催し、取組内容を周知。 ・令和2年度から始まる第2期対策に向けて、市町村等担当者向け説明会を開催し、変更点を含めた制度内容を周知。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値		0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度値
		実績値	0.4							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和元年度の環境直払取組面積は1,443haで、平成30年度の1,345haに対して約100ha増加した。 ・取組実施団体数については、30年度の89件に対して、86件と減少している。 ・中国四国地域の本県以外の状況(平成30年度実績)は、8県平均で296haである。 ・全国的に事業要望額が増額している一方で、28年度以降は国の予算が不足している状況。 ・本事業に取り組む2経営体がR元年度に新たに有機JAS認証を取得(面積:4ha)。								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・取組実施団体数は減少したものの、新たに取組を開始した団体も複数あった。 ・取組面積は増加しており、環境保全型農業の取組が定着していることがうかがえる。 ・平成30年度から要件化された「国際水準GAPの実施」について、新規取組者を対象として各農業普及部から講師を派遣し、3会場でGAP研修会を開催し、円滑な事業推進につながった。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 高齢化等を理由に取組をやめる団体が増加する一方で、新たな取組者の増加が進んでいない。 令和2年度からカバークロップの交付単価が8,000円/10aから6,000円/10aへと見直され、取組の減少が懸念される。 有機農業の取組については、交付単価が8,000円/10aから12,000円/10aへと増額したものの、有機JAS認証と同等の取組が求められるなど、取組要件も厳しくなった。
	② 原因	農業者の高齢化により、申請要件である2名以上での体制維持が困難な団体が発生している。 「国際水準GAPの実施」や「国際水準の有機農業の実施」といった要件変更が度々行われ、取組のハードルが上がっている。 制度自体の周知が不十分であり、新規取組者の増加につながっていない。
	③ 方向性	「国際水準GAPの実施」や「国際水準の有機農業の実施」などの要件が申請時のボトルネックとならないよう、GAP担当部門及び農業普及部等と連携しながら、制度や取組のポイントについて引き続き周知を図っていく。 市町村やJA等と連携して農業者へ制度周知を図り、新規取組者の掘り起こしを進める。 1人となってしまった団体については、市町村と連携して団体同士の統合を含め取組継続に向けたはたらきかけを行う。 農業者が安心して取り組めるよう、国に対し十分な予算確保について要請し、取組の拡大を引き続き支援していく。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

農畜産課

事務事業の名称		いのち育む島根の『環境農業』推進事業			
目的	誰(何)を対象として	有機農業をはじめとする環境保全型農業実践農業者及び志向農業者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	環境保全型農業の取組の裾野を広げ、有機農業の推進を図る		3,191	3,815
			うち一般財源 (千円)	2,776	3,568
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県エコロジー農産物推奨制度を廃止し、しまねエコ農産物等表示ガイドライン制度へ移行</li> <li>・土壌調査及び施肥・土壌管理に関するアンケート調査実施</li> </ul>			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		環境保全型農業の取組を有機農業やGAPの実践へのステップアップに誘導できるよう、エコロジー農産物推奨制度の見直しを実施			
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値		0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度 値
		実績値	0.4							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・島根県エコロジー農産物推奨制度による推奨を受けた者 191								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・島根県エコロジー農産物推奨制度の廃止、しまねエコ農産物等表示ガイドラインの制定を申請者や関係機関に周知し、有機農業やGAPの実践へのステップアップにつながる仕組みとした。
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	・農業者のしまねエコ農産物等表示ガイドラインについての理解が不十分。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、制度の見直しに係る農業者向けの説明会を開催できていない。
	③ 方向性	・農業者に制度の見直しについて理解を深めていただくため、訪問説明など制度周知方法を工夫する。

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

森林整備課

事務事業の名称		島根CO2吸収・固定量認証制度普及事業			
目的	誰(何)を対象として	制度の趣旨に賛同する企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	森林整備に伴うCO2吸収量の認証により、企業・団体による森林整備の推進を図る。		40,795	42,809
			うち一般財源 (千円)	1,102	1,109
今年度の取組内容	島根県における森林整備を推進するため、CO2吸収量の認証制度により企業・団体へ森林整備活動の実施を働きかける。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新規参加企業の開拓については、森林保全活動に関心のある企業に重点化した勧誘活動を実施する。				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	CO2吸収認証量【当該年度4月～3月】	目標値		550.0	600.0	650.0	700.0	750.0	t-CO2	単年度値
		実績値	505.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		年度別森林整備面積の推移 年度区分    平成27年度    平成28年度    平成29年度    平成30年度    令和元年度 実践型        24ha            9ha            6ha            12ha            12ha 寄附型        13ha            15ha           16ha           9ha            11ha 寄附者提案型 112ha          122ha          143ha          106ha          96ha 合計           149ha          147ha          165ha          127ha          119ha								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・14社・団体により119haの森林整備活動を行い505トンのCO2吸収を認証。</li> <li>・県内企業数社、県外4社へ新規活動参加を要請。</li> <li>・既参加企業14社・団体へ活動継続及び整備面積の拡大を要請。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加企業の数及び整備面積の減少によるCO2吸収認証量の減少。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・CO2吸収の認証量で最大のシェアを占める寄附者提案型の事業量の減少。</li> <li>・最近2年間新規参加企業なし。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附者提案型を実施している団体に森林整備を行う新たな地区の採択を要請。</li> <li>・森林整備によるCSRに関心のある企業を中心に活動参加へ勧誘強化。</li> </ul>

## 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

産業振興課

事務事業の名称		資源循環型技術経営支援事業			
目的	誰(何)を対象として	・県内中小企業等	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・産業廃棄物の発生の抑制・減量化または再利用・再生利用に関する研究開発を促進する。		19,885	35,100
			うち一般財源 (千円)	19,885	35,100
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源循環型技術開発補助事業:県内に事業所を置く事業者等に市場調査や研究試験、産業廃棄物抑制等に向けた研究開発を支援</li> <li>・資源循環型技術基礎研究実施事業:産業技術センターにおいて産業廃棄物の発生の抑制、減量化等の基礎研究を実施し、業界団体や企業等にその成果を還元</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・しまね産業振興財団の技術コーディネーターとの連携による事業者の掘り起こしや情報共有を実施</li> <li>・産業技術センターの基礎研究実施の支援強化や研究成果報告会の開催</li> </ul>				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
1	資源循環型技術開発事業費補助金を活用して、新技術・製品を開発した件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	1.0	2.0	2.0	3.0	件	累計値	
		実績値	1.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%	
2	資源循環型技術基礎研究実施事業により産業技術センターによる基礎研究により開発した技術移転可能な成果件数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	4.0	6.0	7.0	件	累計値	
		実績値	2.0								
		達成率	—	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源循環型技術開発事業費補助金採択件数 H28:2件、H29:4件、H30:3件、R1:3件</li> <li>・資源循環型技術基礎研究実施事業研究件数 H28:6件、H29:6件、H30:5件、R1:6件</li> </ul>									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業により、資源循環型技術の事業化について、可能性調査や研究が引き続き実施されたが、事業化件数は少ない状況であった。</li> <li>・産業技術センターにおける基礎研究の取組が増加し、仮説の検証やエビデンスの取得が活発に行われ、令和元年度は6件の研究中2件が実用化に至ったが、残る研究の実用化は低調な状況であった。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源循環型技術基礎研究実施事業によるシーズが、企業の実施する資源循環型技術開発事業につながっていない。</li> <li>・過去に採択した資源循環型技術開発事業の事業化が進んでいない。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者資金面や人員体制の問題があり基礎研究の成果を実用研究に展開できていない。</li> <li>・県内の高等教育機関や研究機関が有する資源循環のシーズを、企業へつなげる産学官連携の取組が不足している。</li> <li>・資源循環型技術開発事業に取り組んだ企業への経営支援を含む総合的なフォローアップ支援が不足している。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術コーディネーターとの連携を強化することで、補助対象となる事業者へ技術や製品を利用する産業廃棄物排出事業者等のニーズの情報を提供し、補助事業の利用促進を図る。また、排出事業者等のニーズがある基礎研究テーマの把握を行う。</li> <li>・産学官連携会議などの場で、各種団体から事業化に向けた支援策や事業者の掘り起こしなどの情報収集を行い、事業者への情報提供や各種団体へ橋渡し等の支援を行う。</li> <li>・補助事業終了後に企業から行われる状況報告に際して、事業化の状況を確認し、関係機関と連携し必要なフォローアップを行う。</li> </ul>

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

企業局 施設課

事務事業の名称		県営電気事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギーによる電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する。		9,147,382	8,672,172
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・発電用施設の適切な維持管理(企業局電気工作物保安規程に基づく日常点検や定期点検の確実な実施)</li> <li>・風力発電設備における故障発生率の高い予備品の確保やメンテナンス委託業者技術者の現地常駐化</li> <li>・老朽化した水力発電設備の再整備(八戸川第一・三隅川・飯梨川第一・飯梨川第三発電所のリニューアル工事)</li> <li>・小水力発電所の新規開発(山佐発電所建設工事)</li> </ul>				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電設備においては、これまでに発生した故障の原因、点検結果を踏まえ、近い将来故障が予想される部品の優先的確保を行う。</li> </ul>				
1	上位の施策	VII-2-(2) 環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-(2) 地域内経済の好循環の創出	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県営発電所の再生可能エネルギーを利用した発電によるCO2削減量【当該年度4月～3月】	目標値		78,000.0	100,000.0	105,000.0	126,000.0	126,000.0	トン	単年度値
		実績値	56,438.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2	県営発電所の再生可能エネルギーで発電した供給電力量【当該年度4月～3月】	目標値		111,000.0	143,000.0	150,000.0	179,000.0	179,000.0	MWh	単年度値
		実績値	79,936.6							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		企業局が管理する発電施設(令和元年度供給実績)※CO2排出係数=0.000706t-CO2/kWh(H27環境省公表値) 水力発電所: 14発電所(供給電力量 41,398MWh、CO2削減量 29,228トン) 風力発電所: 2発電所(供給電力量 29,320MWh、CO2削減量 20,700トン) 太陽光発電所: 4発電所(供給電力量 9,219MWh、CO2削減量 6,510トン) 合計 20発電所(供給電力量 79,937MWh、CO2削減量 56,438トン)								

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・故障による運転停止期間の縮減に向け、メンテナンス委託業者技術員の現地常駐化や、交換用部品の確保、制御システムの改良などの取り組みを行った結果、令和元年度の設備稼働率は隠岐大峯山風力において88.7%と過去最高を記録したが、江津高野山風力では故障停止などにより83.9%と前年度実績(令和元年度は目標値がないため前年度と比較した)を下回った。</li> <li>・県営大長見発電所の放流水を利用した発電所として建設していた大長見発電所が令和元年11月に運転を開始した。</li> <li>・老朽化した水力発電施設の再整備が順調に進み、三成発電所については平成31年4月に、田井発電所については令和元年12月に、それぞれ運転を再開した。</li> </ul>
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・風力発電所の設備稼働率については、隠岐大峯山風力において過去最高を記録したものの、供給電力量は昨年度実績30,890(MWh)に対して29,320(MWh)と下回った。</li> </ul>
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・江津高野山風力のブレード損傷による長期の運転停止や、暖冬による冬期の風況が悪かったことによる。</li> </ul>
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、経年劣化による機器故障のリスクは上昇していくと想定されるが、日頃のメンテナンス技術の高度化や、過去の故障履歴から予め交換頻度の高い部品を優先的に確保するなどにより、発電稼働率を高めていきたい。</li> </ul>